

医機連産業ビジョン

—いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献—

2024年6月

一般社団法人 日本医療機器産業連合会

目次

目次	2
1. はじめに	3
2. 現状認識と予想される将来	4
3. 次世代に向けた医機連の取組	5
3.1. イノベーションを実現し社会に届けるための環境整備の促進	6
3.2. 継続した安定供給の実現に向けた取組	7
3.3. 医療機器・技術のグローバル化を通じた医療機器産業の発展	7
3.4. 国民のヘルスリテラシー向上への貢献	8
3.5. 持続可能な社会に向けた地球環境と医療の質のバランス	8
3.6. 医療機器産業の基盤となる人材獲得と育成	9
3.7. 健康・医療に貢献する健全で信頼される産業への研鑽	9
4. おわりに	10
[別添 1] 医機連産業ビジョンの位置付け	11
[別添 2] データ編	12
<図 1> 世界の医療機器市場と推移	12
<図 2> 日本の医療機器市場と推移	12
<図 3> 世界の医療機器企業 TOP30	13
<図 4> 日系企業の医療機器カテゴリー別市場占有率	13
<図 5> 各産業における年平均成長率予測	14
<図 6> 医療機器・健康づくり産業の市場規模拡大予測	14
<図 7> 人工知能（AI）の新たな価値の事例（医療・介護）	15
<図 8> 医療 DX により実現される社会	15
<図 9> 高齢化の推移と将来推計	16
<図 10> 医療福祉分野の就業者数シミュレーション	16
<図 11> 社会保障給付費の推移	17
<図 12> 国民医療費・対 GDP 比率の年次推移	17
<図 13> 研究開発費（1 社あたり平均）の推移	18
<図 14> 国内/海外企業の研究開発費売上高比率の推移	18
<図 15> AI 利用による労働者の業務効率向上	19
<図 16> AI 関連発明の各年の出願件数の推移	19

1. はじめに

一般社団法人日本医療機器産業連合会（医機連）は、1984年2月に「医療機器産業の発展と国民の健康福祉の増進」を目指して設立され^(*1)、行政をはじめとした様々なステークホルダーと連携した活動を続けている。設立40周年を迎えた今、将来の医療機器産業の姿を見据え、新たに「医機連産業ビジョン –いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献–（2024ビジョン）」を策定する。

この2024ビジョンは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックや国際情勢の急激な変動といった大きな社会変化を経験した現在の視点から、少子高齢化が進む我が国の医療機器産業の在り方と今後の方向性について、産業界はもとより、行政等の関係機関や広く一般に向けて示すものである。

世界の医療機器市場における日本企業の獲得市場を2020年時点の3兆円から、2050年には21兆円を政府は目標として示しており、日本のみならず世界の人々の健康に貢献するとともに、日本経済の成長に寄与すべく、医療機器産業が取り組む内容をこの2024ビジョンに取りまとめた。

以下の章では、社会情勢についての現状認識を整理し、5年後、10年後に医療機器産業が置かれている環境と、求められるものについて確認する。

日本の医療機器産業として我々が目指すものは、「社会情勢が大きく変容しつつある中でも、世界の人々がどんな時でもどこにいても、安心してより良い健康的な生活を送り、適切に医療へアクセスできる環境を実現すること」であり、本ビジョンのキーメッセージ「いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献」として示している。

医機連が取り組むべき活動の多くは、医療機器等の供給を安定的に維持し、改良・改善が継続的に進むようにするための制度や枠組みについて、直面している具体的な課題を専門的知見に基づき解決していくための取組である。

これに加えて、将来の医療の発展に資する革新的な医療機器等を産み出し、それらの社会実装を進めるため、新しい課題へ意欲的に取り組むことは、次世代の医療機器産業の形を創っていくために重要である。本ビジョンでは、医療機器等の関係者が同じ方向に向かって取り組むことにより、「いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献」を実現するとともに、医療機器関連産業全体の振興に繋がることを目指している。

(*1) 旧名称である日本医療機器関係団体協議会（日医機協）として設立。2005年4月、日本医療機器産業連合会（医機連）に名称変更。2014年1月、一般社団法人化。

2. 現状認識と予想される将来

医療機器や体外診断用医薬品を取り巻く環境は、この5年間で大きく変化した。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックや頻発する自然災害、国際紛争の激化を経験するとともに、ディープラーニング、生成AIといった人工知能（AI）に代表される技術革新が進み、時代はSociety5.0へ向かって変革の時に位置している。この間、医療機器産業界は、安定供給リスクとDXの遅れという大きな課題に直面し、有事においても、安全性と有効性の確認された医療機器・医療材料の安定的な供給を継続し、世界の医療と健康の維持・向上に貢献し続けるという使命について、改めて認識した。

日本の人口は2040年に向けて1000万人以上減少、特に生産年齢人口の減少が顕著で、医療・介護分野の従事者は100万人不足すると予測されており、需給ギャップが拡大することは否めない。医療の質と量を維持するためには、生産性の向上は必須である。このような中、産業界には、医療の効率化に資する医療機器等を提供することで医療・介護分野の担い手不足を補完し、その上で診断・治療はもちろん、予防から予後、健康増進に至るまで、幅広い場面においての貢献の拡大が求められている。

昨今、AIやセンシング、小型化、通信等の技術発展が著しく、また病院に行かずとも患者が自ら使用できる医療機器プログラム（SaMD=Software as a Medical Device）や個人の健康データ測定・管理が可能なスマートフォンやウェアラブルデバイス等の機器が急速に普及し、健康・医療はますます私たちの暮らしに身近なものとなりつつある。これに伴い、アカデミア・スタートアップ発のシーズを画期的な製品として迅速に患者・医療現場に届けるため、業界と関連機関が協働して、デバイスロス回避し、供給リスクに前もって対応し得る施策・制度のあり方を議論することが必要である。また、有効性や安全性が確認された医療機器が提供されている一方で、医療機器を模した製品のなかには、粗悪品なども混在する。これらは、医療機器としての広告規制の対象外であることから不確かな情報が拡散してしまい、国民がインターネット等で正確な情報を収集する妨げにもなっている。このような医療機器を模した粗悪品の流通への対応や、AIの急速な発展普及等を受けてELSI（=Ethical, Legal and Social Issues：倫理的・法的・社会的課題）への対応も、重要性が高まっている。

今、日本は30年にわたるデフレ環境のもとのコストカット型経済から脱却し、物価上昇を乗り越える構造的な賃上げと脱炭素やデジタルなどの攻めの投資による成長型経済を目指しており、デフレからインフレへの歴史的な転換点にある。診療報酬改定においても、昨今の賃金や物価の上昇を背景に、医療従事者の処遇改善や医療機器等の価格の見直し求められるが、そのようなインフレ対応には時間差が生じ、歪みが生まれることも危惧される。さらに、医療保険制度における国民負担に限界がある中で、制度の持続性と医療の質向上の両立を図る観点から、保険外の併用を含めた議論が進むものと考えられる。医療機器産業界としても、日本の医療制度における医療機器等の価値貢献について、ステークホルダーと未来志向の議論を進める必要がある。“物流の2024年問題”に加えて、今後、日本における社会インフラが縮小し、医療においても、医療拠点の再編が進むとの指摘もあり、良質な医療を効率的に提供し続けるために、医療機器等が貢献すべきことや医療機器供給の在り方についても検討が必要である。

世界に目を向ければ、医療従事者不足や医療の質向上と経済性の両立という点は、日本のみならず、先進各国共通の課題と言える。他方、新興国では、最低限の医療へのアクセスの確保が課題である国もいまだ多い。高品質かつ相手国のニーズに応える日本の医療機器・技術は、こうした課題解決にも寄与し得るものであり、そのためには産業としてのサステナビリティを確保しなければならない。自国優先主義が進む中、経済安全保障の観点も含め、各社がサプライチェーン戦略を再考し、日本が生産国としての魅力を維持・向上するための官民連携した取組も必要である。

さらに、世界、また各国の環境規制等の動向も十分に把握し、地球環境と医療、利便性・経済性のリバランスについて関係者と議論を深め、企業活動に繋げることが重要である。

日本の医療機器産業は、個別の製品や技術において世界トップレベルであり大きなシェアを獲得しているものもあるが、

グローバル競争の中で、欧米に加えて中国や新興国の台頭により、全体としては市場規模の伸び・世界シェア共に低下傾向にあると言わざるを得ない。このような現状について危機感を持って受け止め、従来の医療機器産業の枠に留まることなく、スタートアップ企業や他産業からの参入を含めて、業界内外のプレーヤー同士がダイナミックに連携・協業し、市場全体の活性化にも積極的に取り組む必要がある。

3. 次世代に向けた医機連の取組

日本が成長型経済に向けての歴史的転換点を迎えようとしている中、成長産業である医療機器産業もその一端を担い、世界の人々がどんな時でもどこにいても、安心してより良い健康的な生活を送り、適切に医療へアクセスできる環境を実現することを目指している。

医機連の活動の骨格を成すものは委員会活動であり、医療機器のイノベーションの推進、安定供給や改良・改善が継続して実現できるような、法改正を含む仕組みの改善に向け取り組んでいる。我々が目指す「いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献」の実現に向けて重要となる医機連の取組について以下に示す。



図 いつでもどこでも安心して受けられる医療と健康への貢献

3.1. イノベーションを実現し社会に届けるための環境整備の促進

これまでにない新たな価値を提供するイノベーションを実現するためには、研究開発の促進と社会への普及の2つの環境整備が重要である。

高度化したセンシング技術や AI 等の技術の発展に加え、医療等データの利活用環境が整備されることにより、侵襲性が低く、効率性の高い、個人に最適で「いつでもどこでも安心して受けられる」医療の実現に近づいていく。また、医療機器等は平時においても災害等の緊急時においても医療に貢献するものであり、医療機器・医療技術の研究開発を促進するレギュレーションの在り方についての検討を進める。医療機器の研究開発に資する医療データの二次利用基盤の整備や、イノベーションの社会実装を促進するための適切な評価制度の充実など、政策提言やルールメイキングに積極的に関与する。多様なステークホルダーの知識やリソースの融合によるイノベーションが起り続けるエコシステムの形成を推進するとともに、既存の枠組みには収まらない最先端技術を取り込むために必要な ELSI（倫理的・法的・社会的課題）への対応も積極的に推進する。

○新たな技術を融合したイノベティブな製品・技術の開発が促進される環境の整備

- センシング技術・AI・ロボティクス・通信技術等の高度化により、医療の質向上や省力化・効率化・均てん化にむけた環境整備
- ELSI（倫理的・法的・社会的課題）への対応

○イノベーションを適正に評価し、社会実装を進めるための魅力的な市場環境の整備

- 予見性のある保険制度上の整備及び補助金・税制等での補完
- イノベーションを促進するルール、評価の充実
- イノベーションを推進するエコシステムの形成

○データドリブンの開発を促進する環境の整備

- 医療機器開発のための2次利用を前提とした医療等データの収集・利用環境の整備
- RWD 等を活用した薬事と保険における利活用環境の整備

3.2. 継続した安定供給の実現に向けた取組

医療機器産業は、大企業から中小企業まで多様な企業が、開発・生産から流通、市販後の適正使用支援や安全管理、メンテナンスに至るまでを担うことにより、安定供給を確保し、日常診療に貢献している。とくに、自然災害・国際紛争・パンデミックなどのリスクへ対応し、医療機器等の部材の調達・生産と製品の流通にいたるまでの安定供給を継続するための制度やシステムの整備を推進する。

また、長く続いたデフレからインフレへと転換が進む中、採算性悪化は顕著であり、イノベーションの適切な評価と予見性の向上を確保し、とくに医療上必要不可欠な医療機器等の安定供給基盤の強靱化を目指した活動を推進することで、医療へのアクセシビリティの確保に寄与する。

- 有事を含む医療機器等のサプライチェーン強靱化の環境整備
 - 医療機器等の安定供給に必要なサプライチェーン全体の最適化
 - 安全性強化と流通効率化に向けた DX の推進と適正使用支援の推進

- 医療機器等の持続可能な供給のための環境整備
 - 予見性のある魅力的な開発・規制環境および保険制度の整備
 - 医療上必要不可欠な医療機器の継続的供給環境の整備

3.3. 医療機器・技術のグローバル化を通じた医療機器産業の発展

医療機器産業は今後も高い成長率が期待されているが、とくに顕著な伸びが予想される海外市場への展開が求められている。海外展開においては当該国の事情や規制への対応など、産業界はもとより行政とも連携した取組が重要となる。諸外国における医療水準の向上と日本の優れた医療機器・医療技術の普及促進を目指し、医療機器の海外事業拡大を推進する。そのために、各地の日系企業及び工業会、シンクタンク等から情報を収集・分析し、日本の医療機器の世界への普及促進に繋がる国際標準・規制との調和を推進し、社会課題の解決に取り組む。

- 企業の海外進出への貢献
 - 日本発医療機器を世界へ届ける国際標準、国際整合の推進
 - 国内外の関連組織との連携を通じた国際展開の促進

- 海外医療機器団体との交流・連携
 - 規制・標準化関連団体（IMDRF, GHWP など）への対応

3.4. 国民のヘルスリテラシー向上への貢献

PHR などの環境整備や個人主体の健康づくりが推進されていく中、有効性や安全性が確認された医療機器に関する情報を国民がインターネット等で容易かつ正確に把握できるようにすることが重要である。一方で、医療機器を模した製品に関する情報が、医療機器等に関する情報収集の妨げになっている状況もあることから、医療機器の適正使用や安全管理、さらには予防や健康増進に関する適切な情報を提供し、国民のヘルスリテラシー向上をもって患者参加型の医療の普及と個人主体の健康増進への貢献を目指す。

- 医療機器等に関する正しい情報の国民への提供
 - 医療機器の有効性・安全性、適正使用・正しい安全管理に関する情報提供
 - 予防、健康増進に有益な情報の提供
 - 医療等データ利活用によって個人に最適な医療の実現に繋がることの周知

- 一人ひとりの健康を支える、個人に最適な医療提供の実現に向けた環境整備
 - 予防・健康づくり等への貢献拡大
 - 使用場面、使用者に合わせたユーザビリティ・安全管理（トレーサビリティ）の提供

3.5. 持続可能な社会に向けた地球環境と医療の質のバランス

持続可能な社会を目指すには、地球環境を守るための脱炭素（GX）や化学物質規制への対応など循環型社会に向けた取組が必要であり、医療水準を維持・向上するための利便性・経済性と環境保護との両立を目指した活動を推進する。

- 製品ライフサイクルを通じた脱炭素、化学物質の適正管理の推進
 - 脱炭素、環境規制対応の支援
 - 製造段階での化学物質排出のリスク管理の支援

- 製造および物流・医療現場における地球環境への貢献
 - 環境配慮型製品等の研究開発・社会実装環境整備
 - 物流の最適化

3.6. 医療機器産業の基盤となる人材獲得と育成

働き手不足が進む中、医療機器産業界で活躍する人材の確保は、医療機器産業の発展のみならず、医療機器等の継続的な安定供給を守るためにも重要であり、日本はもとより海外を含む求職者や学生にむけて医療機器産業の魅力を積極的に発信する。

また、官民での人材交流を一層促進し、国際展開を見据えたイノベーションの開発から社会実装を後押しするルールメイキングや、変化の速い社会動向にアジリティをもって対応できる人材の確保と育成を進める。

○医療機器産業の魅力・意義等の情報発信による異業種を含めた人材の獲得

- 医療機器産業の魅力発信

○医療機器産業向け人材の育成

- 異業種を含むリスキリング機会の提供
- 産官学での人材交流の拡大

○医療機器産業の持続・発展を実現する医機連活動の強靱化

- 会員団体およびステークホルダーとの連携強化
- 医機連活動の DX による効率化と価値最大化

3.7. 健康・医療に貢献する健全で信頼される産業への研鑽

医療機器産業は人々に信頼される産業であり続けるために、企業の社会的責任を果たし、また、医療と健康増進の一端を担う産業として、高度な倫理観に根差した企業活動を実践していかななくてはならない。そのため企業統治（コーポレート・ガバナンス）を徹底し、企業倫理・コンプライアンスへの継続的な取組を推進し、広く国内外関係法令・ルール等の理解の促進、遵守徹底に向けた啓発活動を行う。また、医療機器産業の裾野が広がる中、新たに医療機器産業に参入する企業に向けても企業倫理・コンプライアンスの周知を図っていく。

○企業統治（コーポレート・ガバナンス）、企業倫理の徹底と企業倫理・コンプライアンスの浸透

- 法令（独禁法、景品表示法、医療機器公正競争規約など）の遵守
- 業界自主基準（倫理綱領、企業行動憲章、医療機器業プロモーションコード、透明性ガイドライン）の徹底
- 医機連の企業倫理・コンプライアンスの推進活動の周知
- 会員団体・会員企業以外の企業への周知

○国内外関係法令・ルール等を参考にした企業倫理・コンプライアンス内容の検討

- 企業活動の透明化の推進
- 海外、国内の医療機器産業以外のルールの確認
- 業界自主基準の検討

4. おわりに

世界情勢が激しく変化する現在、日本の医療機器産業界の国際競争力の強化と、世界の医療への継続的な貢献を目指す企業・団体のあるべき姿を、医機連産業ビジョン策定 PT では 2023 年 3 月から幾度となく議論をしてきました。

2024 ビジョンにまとめた内容は、医療機器産業が一丸となって目指す大きな方向性ですが、各団体・各企業におかれましては、運営方針や事業戦略を検討される上で、是非ご参考頂ければ幸いです。

また 2024 ビジョンが、広く医療機器等をご使用される方々にとって、医療機器産業が果たす役割・目指す理想について、ご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

末筆になりますが、本ビジョン策定にあたり、様々な角度から鋭く、時に温かくご指摘・ご指導下さいました、会員団体、ならびに、各省はじめ行政当局、関連各所の皆様に、心より感謝を申し上げます。

医機連産業ビジョン策定 PT

医機連産業ビジョン策定 PT のメンバーは以下のとおり

氏名	所属	氏名	所属
○高丸 和也	産業政策室	平井 祐治	医機連 MDPRO
泉田 文男	産業政策室	戸部 真理子	医機連 MDPRO
久保 崇	産業政策室	池田 悠太	医機連 MDPRO
茂木 淳一	産業政策室	浅岡 延好	医機連 MDPRO
青木 幸生	産業政策室	宇野 彰	医機連 前事務局長
田中 俊英	産業政策室	桧山 義雄	医機連 事務局長
和田 賢治	産業政策室	中澤 哲夫	医機連 総合政策部
久芳 明	常任理事	松田 幸夫	医機連 (事務局)

【別添1】医機連産業ビジョンの位置付け

- 「医機連産業ビジョン」は、我が国の医療機器産業のあり方と今後の方向性について、直近の社会情勢や予想される環境の変化を考慮して取りまとめたもの。
- 産業界はもとより、行政等の関係機関や広く一般に向けて示すことで、医療機器等の関係者間の連携を円滑にし、医療機器関連産業全体の振興に繋がることを目的としている。
- 社会情勢の変化等を踏まえて、適宜見直しをする。

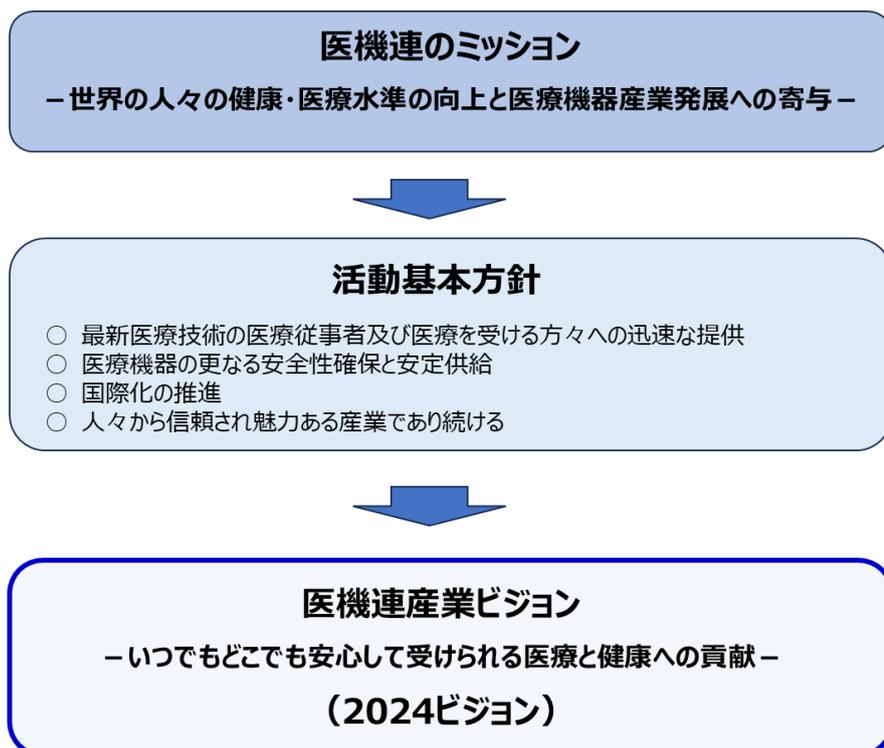


図 医機連のミッション/活動基本方針/医機連産業ビジョンの位置付け

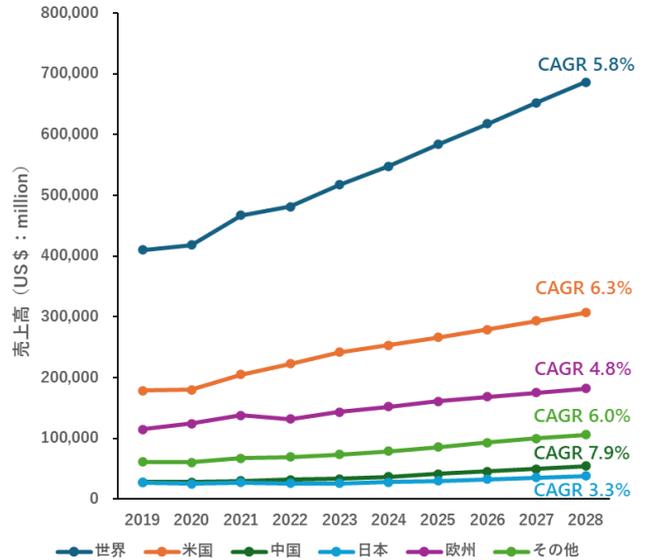
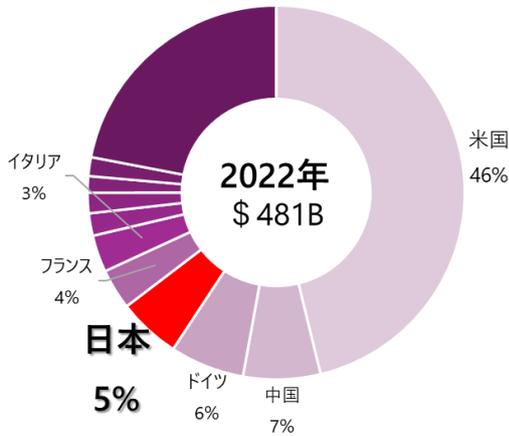
参考：これまでの医機連産業ビジョン

○医機連産業ビジョン —Society5.0 を支える医療機器産業をめざして—
[2018 年制定]

○医機連産業ビジョン —医療機器産業の持続的な成長と発展を目指して—
[2013 年制定]

[別添 2] データ編

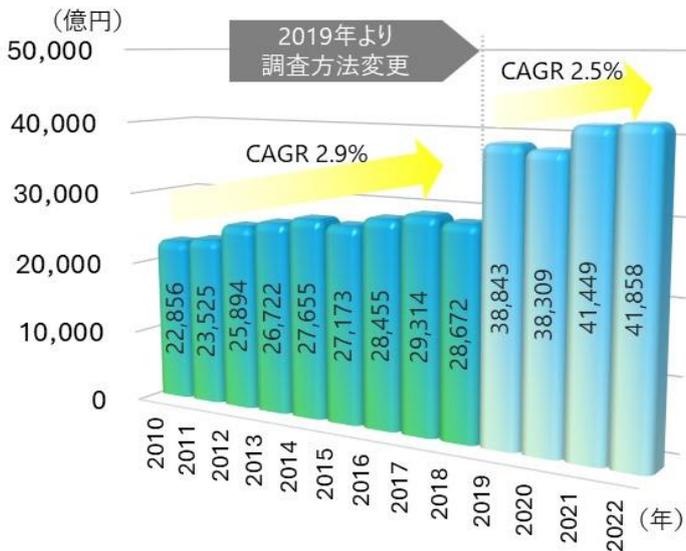
- ◆ 世界の医療機器市場 2022 年実績は 4,810 億ドルで、日本のシェアは 5.4%、米国・中国・ドイツに次ぐ 4 番手
- ◆ 世界の医療機器市場は今後も堅調な成長が予想されている（2019-2028 年 CAGR：5.8%）
- ◆ 地域別の CAGR は、米国：6.3%、欧州：4.8%、中国：7.9%。日本：3.3%



出典：Fitch Solutions, Worldwide Medical Device Market Forecasts, Mar. 2024 を元に医機連 MDPRO 作成

<図 1> 世界の医療機器市場と推移

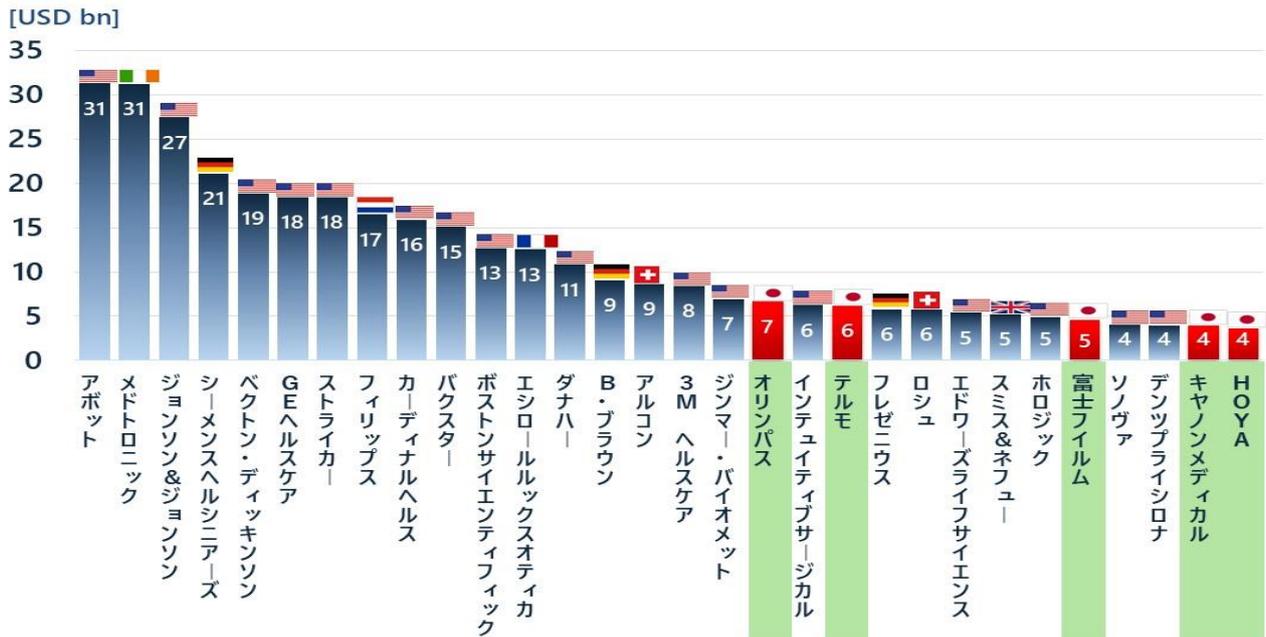
- ◆ 日本の医療機器市場は約 4.2 兆円規模であり、CAGR2.5%（2019-2022 年）
- ◆ 内訳として、治療及びその関連機器が 54%を占めており、次いで診断及びその関連機器が 17%を占めている



出典：厚生労働省，薬事工業生産動態統計を元に医機連 MDPRO 作成

<図 2> 日本の医療機器市場と推移

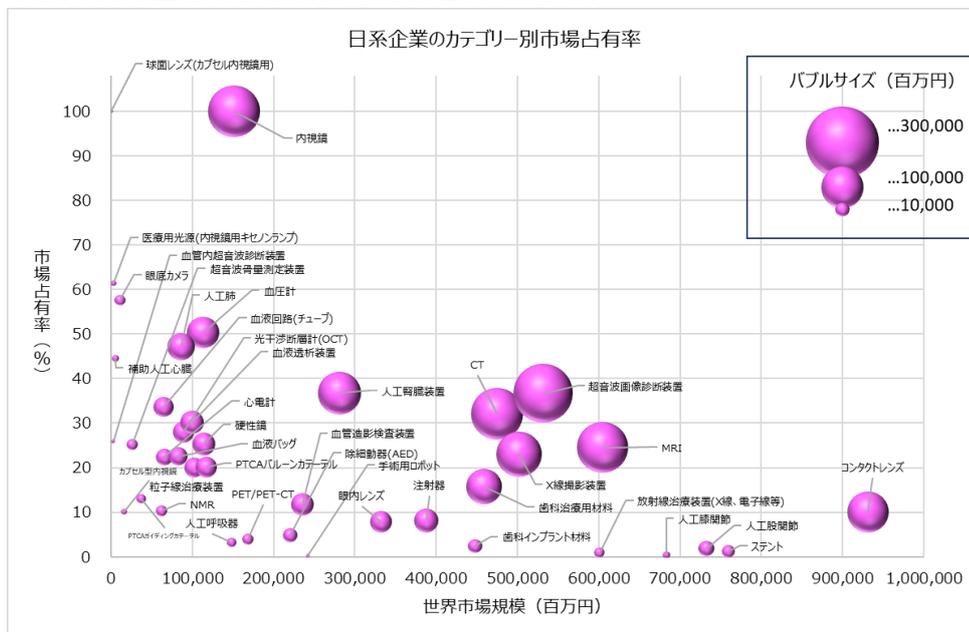
- ◆ 外資大手メーカーは M&A 等を通じより大規模化し、競争力や収益構造を強化している
- ◆ 世界の医療機器企業 TOP30 では、米国が 16 社を占め、日本の医療機器企業は、5 社がランクインしている



出典：MPO Magazine, 2023を元に医機連 MDPRO 作成

＜図 3＞ 世界の医療機器企業 売上高 TOP30

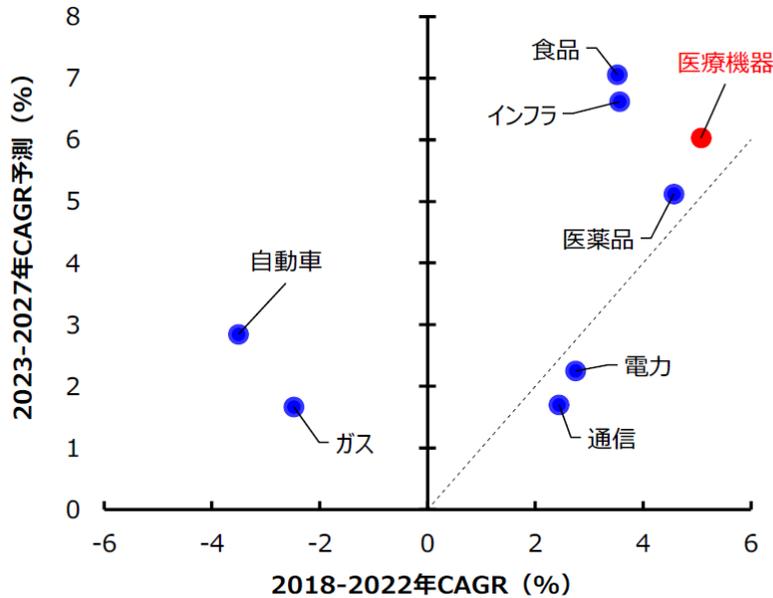
- ◆ 日本の医療機器産業は、個別の製品や技術においてグローバル市場で大きなシェアを獲得しているものもある
- ◆ 医療機器全体では、日系企業の事業規模・世界シェア共に小さい



出典：「2022 年度日系企業の IT サービス、ソフトウェア及びモノの国際競争ポジションに関する情報収集」NEDO 情報収集事業 成果報告書を基に医機連 MDPRO 作成
 ※「NMR」「血管内超音波診断装置」「超音波骨量測定装置」「内視鏡」「カプセル型内視鏡」「球面レンズ(カプセル内視鏡用)」「眼底カメラ」「光干渉断層計 (OCT) 」
 「人工肺」「心調律管理装置」「補助人工心臓」「PTCA ガイディングカテーテル」「コンタクトレンズ」「眼内レンズ」の市場占有率は参考値。

＜図 4＞ 日系企業の医療機器カテゴリー別市場占有率

- ◆ グローバル市場における他産業との比較においては、医療機器産業は高い成長率を示しており、今後も持続的な成長が見込まれている（図 5）
- ◆ 医療機器・健康づくり産業の市場規模拡大が予測されている（図 6）



出典：経済産業省 医療機器産業ビジョン 2024 より引用
Fitch Solutions 社発行の各業界における Global market report より

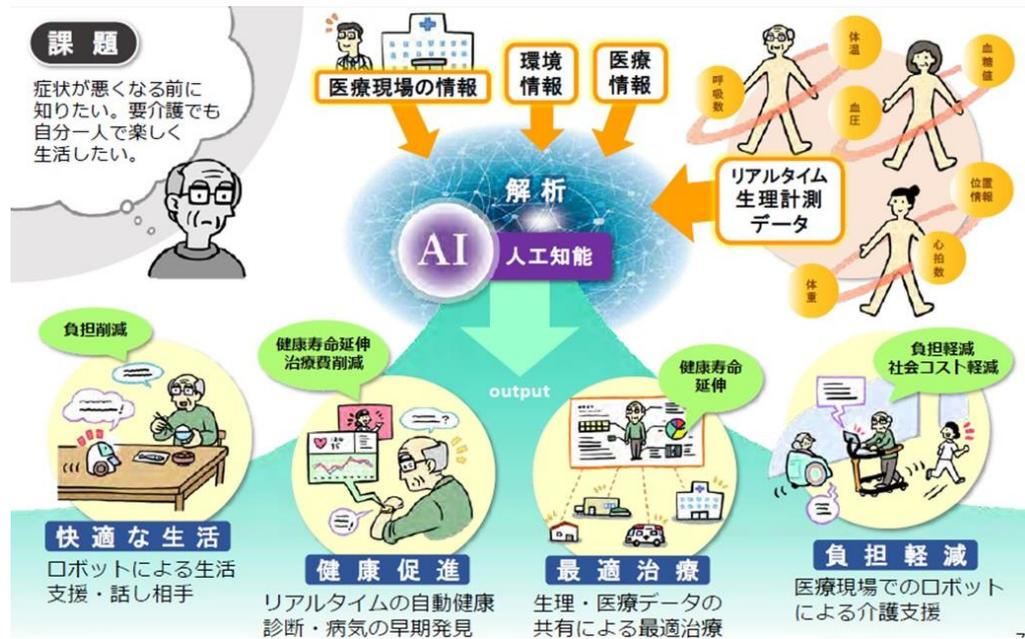
＜図 5＞ 各産業における年平均成長率予測



出典：経済産業省第 20 回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会
2024 年 2 月 20 日 資料 4 新しい健康社会の実現より抜粋

＜図 6＞ 医療機器・健康づくり産業の市場規模拡大予測

- ◆ AI、センシング、小型化、通信等の技術発展に伴い、患者が自ら使用できる医療機器プログラム（SaMD）や個人の健康データ測定・管理に利用可能なスマートフォンやウェアラブルデバイス等の機器が急速に普及している。



出典：内閣府「Society 5.0『科学技術イノベーションが拓く新たな社会』」

<図 7> 人工知能（AI）の新たな価値の事例（医療・介護）

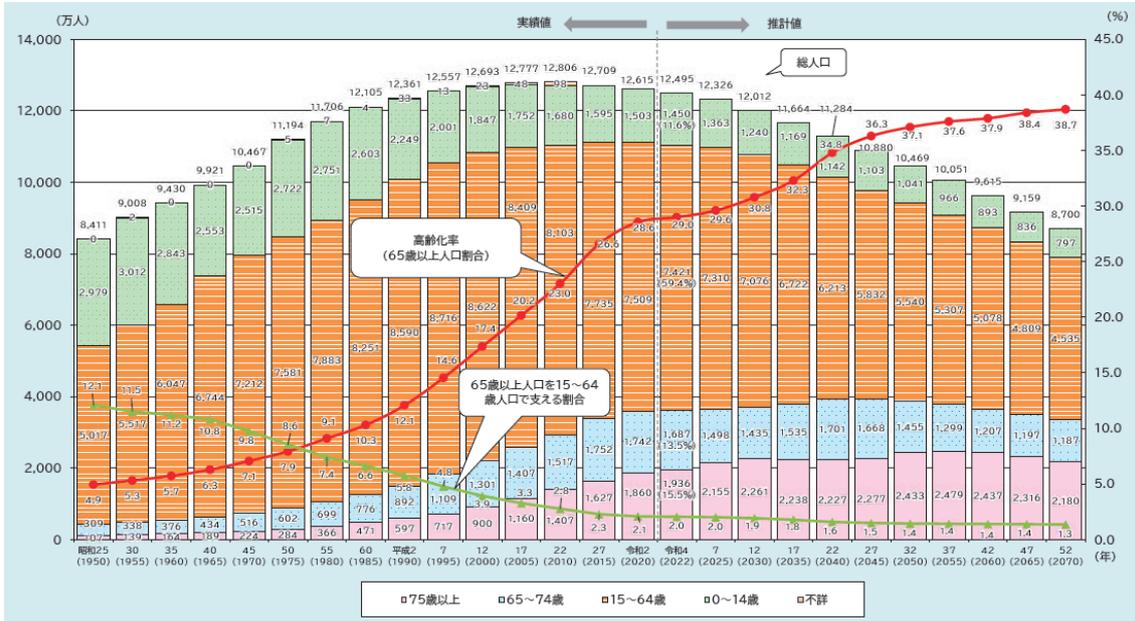
- ◆ 高度化したセンシング技術や AI 等の技術の発展に加え、医療等データの利活用環境が整備されることにより、侵襲性が低く、効率性の高い、個人に最適で「いつでもどこでも安心して受けられる」医療の実現に近づいている



出典：厚生労働省 令和 5 年版厚生労働白書－つながり・支え合いのある地域共生社会－

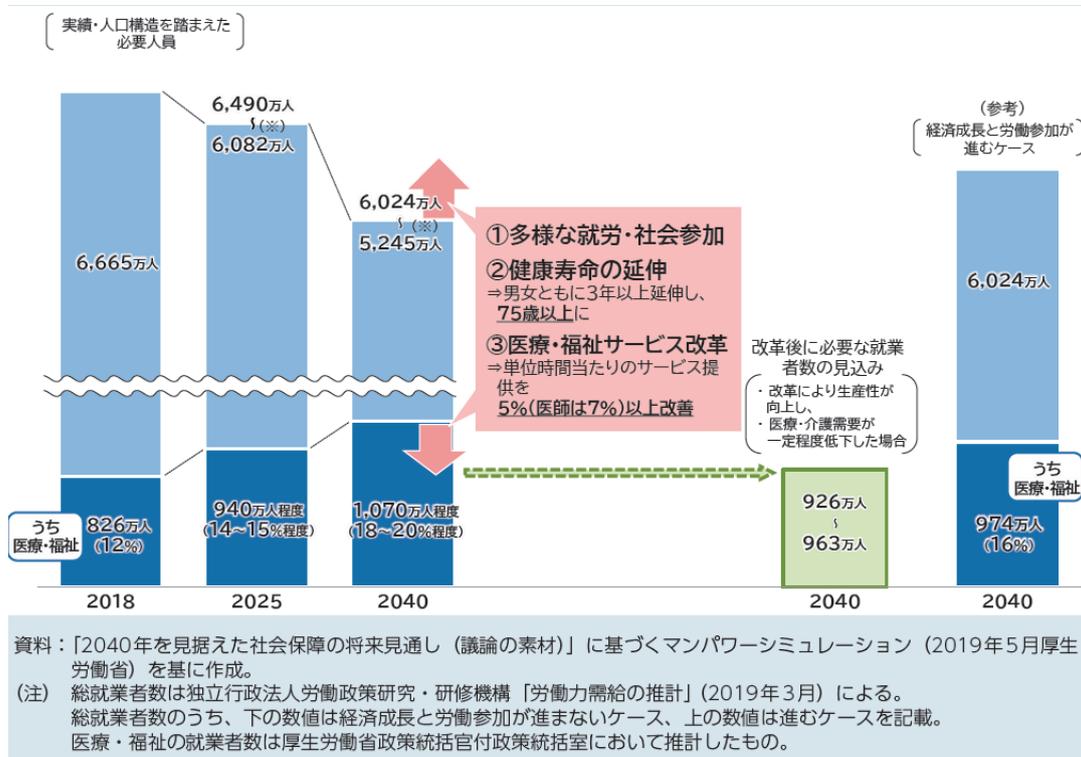
<図 8> 医療 DX により実現される社会

- ◆ 日本の人口は出生数の減少に伴い今後 10 年で約 5%の減少が推計されており、高齢化率の上昇は継続し生産年齢人口の減少が著しい（図 9）
- ◆ 2040 年にむけて医療・福祉分野の就業者は、約 100 万人不足すると推計されている（図 10）



出典：内閣府 令和 5 年度高齢社会白書より引用

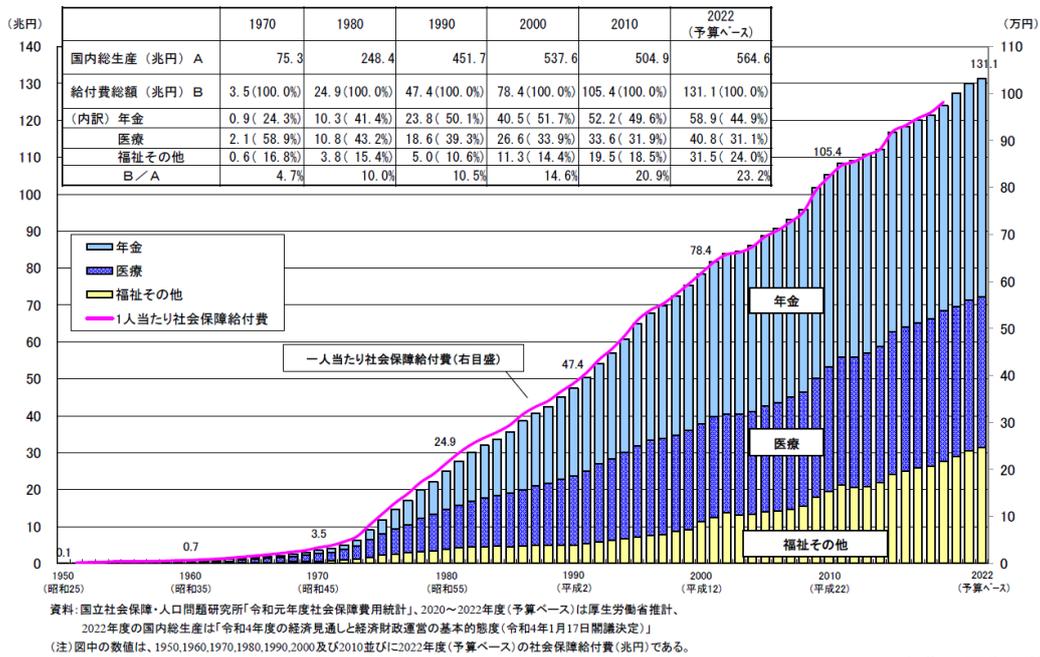
<図 9> 高齢化の推移と将来推計



出典：厚生労働省 令和 4 年度版厚生労働白書 - 社会保障を支える人材の確保-より引用

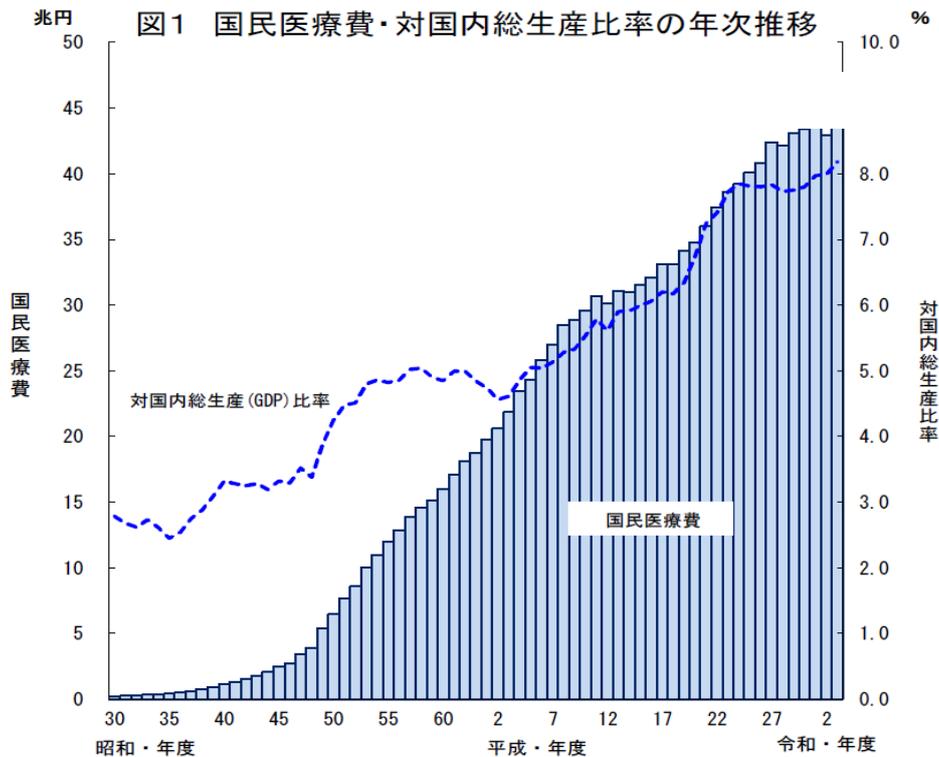
<図 10> 医療福祉分野の就業者数シミュレーション

- ◆ 高齢化に伴い、社会保障給付費は増加の一途をたどっている（図 11）
- ◆ 国民医療費の対 GDP 比率も年々増加している（図 12）



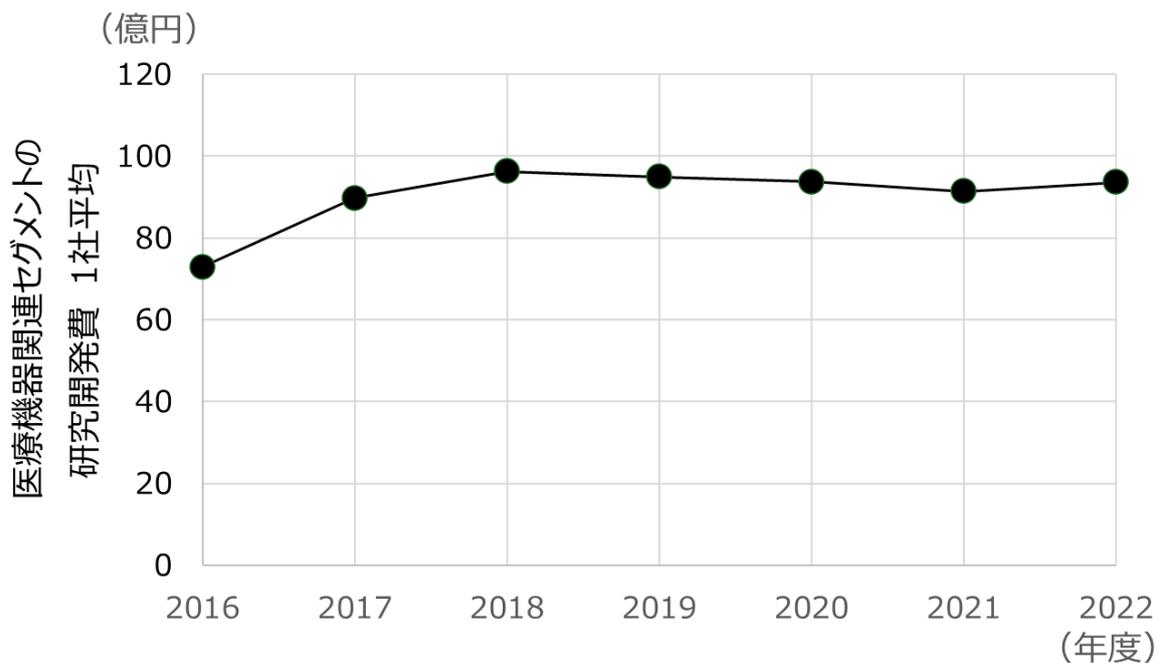
出典：厚生労働省 HP より引用

<図 11> 社会保障給付費の推移



<図 12> 国民医療費・対 GDP 比率の年次推移

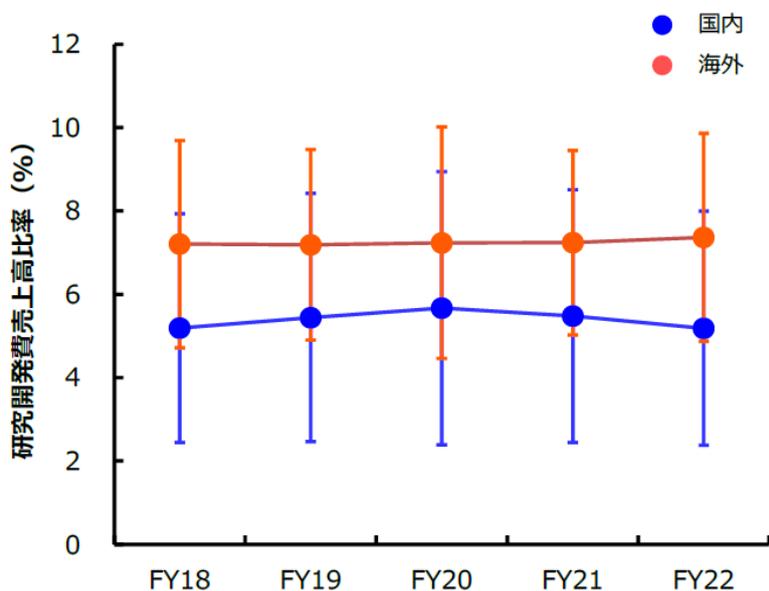
- ◆ 医療機器企業の研究開発費はコロナ禍を経ても落ち込まず、2018年以降横ばいで推移している（図13）
- ◆ 外資メーカーに比較すると、国内医療機器企業の研究開発費売上高比率は低い（図14）



出典：医療機器企業のIR情報（医療機器関連セグメントのみ）より医機連MDPRO作成

＜図13＞ 医療機器関連セグメントの研究開発費（1社あたりの平均[※]）の推移

※ 年度毎に研究開発費が確認可能な上場企業（43～46社）の平均

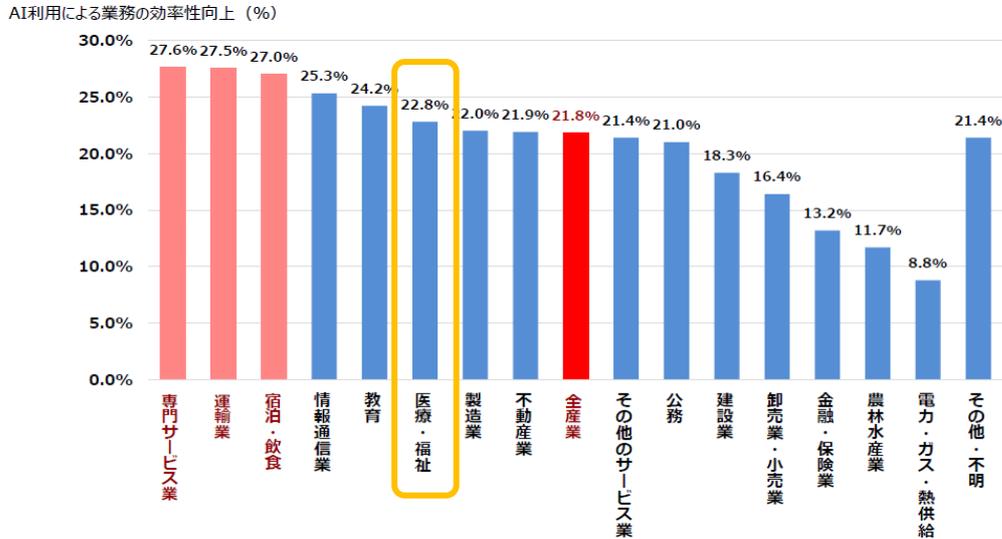


出典：経済産業省 医療機器産業ビジョン2024より引用

国内企業は医療機器専業または関連事業の売上が85%以上の企業のうち売上高上位19社を対象、海外企業は医療機器関連事業の詳細が把握できる企業のうち売上高上位5社を対象として、決算年度2018～2022の各社IR資料より経済産業省作成

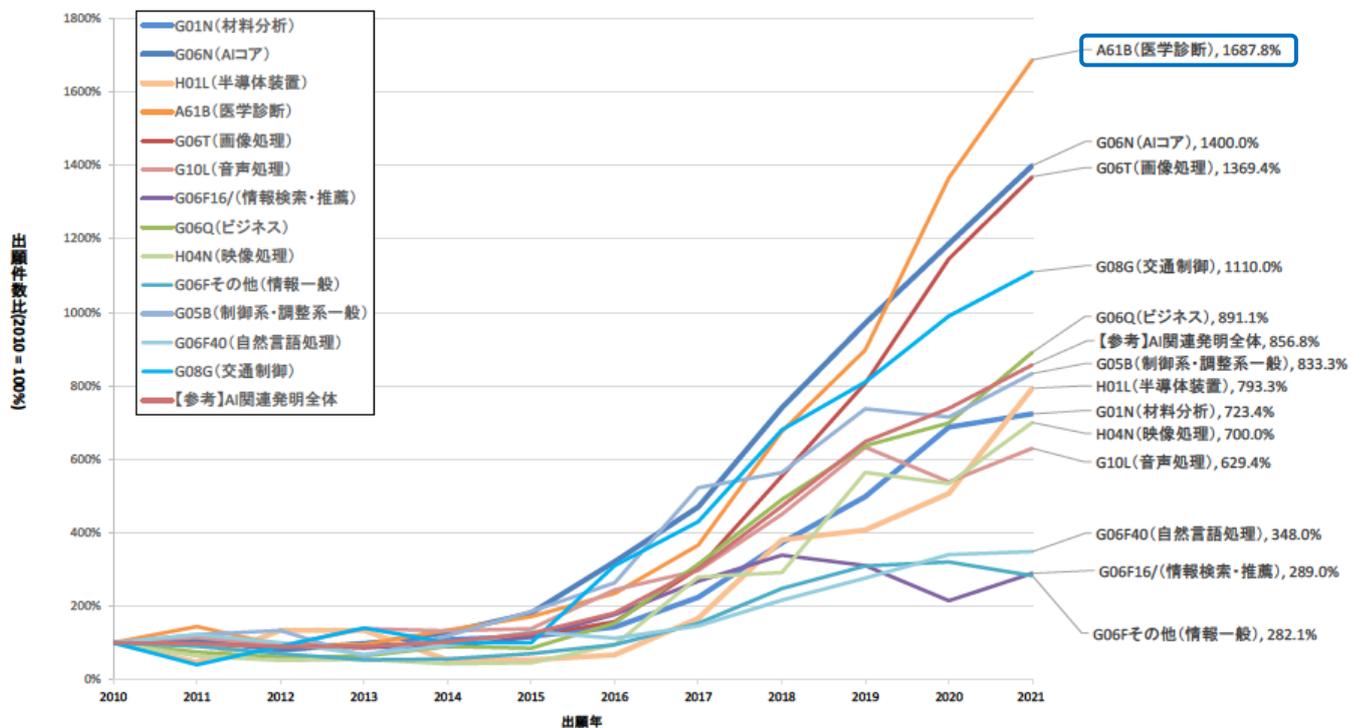
＜図14＞ 国内/海外企業の研究開発費売上高比率の推移

- ◆ 医療・福祉分野では、全産業の平均を超える 22.8%の AI 利用による業務効率性向上が見込まれる（図 15）
- ◆ AI 関連発明の出願件数では、医学診断が近年大きく伸ばしている（図 16）



出典：内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局
2024（令和 6）年 3 月 26 日 新しい資本主義実現会議（第 25 回）会議資料より抜粋

<図 15> AI 利用による労働者の業務効率性向上



出典：特許庁 AI 関連発明の出願状況調査より抜粋

<図 16> AI 関連発明の各年の出願件数の推移